

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 累計期間	第94期 第3四半期 累計期間	第93期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,819,921	4,836,361	6,238,336
経常利益 (千円)	72,790	108,158	53,771
四半期(当期)純利益 (千円)	68,674	124,850	47,364
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	62,280	62,280	62,280
純資産額 (千円)	1,810,180	2,053,699	1,843,798
総資産額 (千円)	5,416,075	5,676,240	5,403,844
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.10	2.01	0.76
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	36.2	34.1

回次	第93期 第3四半期 会計期間	第94期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.44	0.94

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、円安・株高が進行し、製造業を中心に業績回復の傾向が見受けられ、全般的に明るい見通しが多くなってきました。しかしながら、円安が原材料コストや物価の押し上げとなる面もあり、先行き不透明感も残る状況が続いております。

当業界におきましては、荷動きが徐々に活発化しつつあるものの、低価格化競争が続き、楽観視できない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、受注の拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。営業収入は小幅ながら増加傾向にあり、引き続き経費削減等により損益分岐点を下げております。

前第3四半期累計期間と比べ、円安の影響が徐々に浸透し、輸出関連の収入は堅調に推移したものの、輸入関連の収入は伸び悩みました。

この結果、当第3四半期累計期間における営業収入は4,836,361千円で、前年同四半期と比べ16,440千円（0.3%）の増収、営業利益は97,519千円で、前年同四半期と比べ17,323千円（21.6%）の増益、経常利益は108,158千円で、前年同四半期と比べ35,368千円（48.6%）の増益となりました。投資有価証券売却益38,081千円を計上し、四半期純利益は124,850千円で、前年同四半期と比べ56,176千円（81.8%）の増益となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、円安傾向の影響により、輸出関連の収入は堅調に推移したものの、輸入関連の収入は伸び悩みました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、4,638,897千円で前年同四半期と比べ18,768千円（0.4%）の増収となり、全セグメントの95.9%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は377,444千円で前年同四半期と比べ68,421千円（22.1%）の増益となりました。

自動車運送事業

当セグメントにおいては、収益的に厳しい状況にあり、外注化の比重を高めております。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は190,450千円で前年同四半期と比べ585千円（0.3%）の減収となり、全セグメントの3.9%を占めております。

セグメント損失は34,984千円で、前年同四半期と比べ24,861千円（前年同四半期のセグメント損失は10,122千円）減益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、輸入関連の荷動きが減少したことにより、海上保険収入は伸び悩みました。

この結果、営業収入は7,013千円で、前年同四半期と比べ1,742千円（19.9%）の減収となり、全セグメントの0.2%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は6,877千円で、前年同四半期と比べ1,772千円（20.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より159,101千円増加して3,296,646千円となりました。これは営業未収入金の増加100,326千円、立替金の増加68,590千円、現金及び預金の減少3,921千円等によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より109,100千円増加して2,366,670千円となりました。これは投資有価証券の増加117,158千円、建設仮勘定の減少4,500千円、差入保証金の減少3,437千円等によるものであります。

（繰延資産）

当第3四半期会計期間末における繰延資産は前事業年度末より4,193千円増加して12,923千円となりました。これは社債発行に伴う社債発行費の増加4,193千円によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より67,562千円減少して2,027,232千円となりました。これは短期借入金の減少63,600千円、支払手形の減少6,196千円等によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より130,056千円増加して1,595,307千円となりました。これは社債の増加157,800千円、長期借入金の減少21,351千円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間における純資産は、前事業年度末より209,901千円増加して2,053,699千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加124,850千円、その他有価証券評価差額金の増加85,210千円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	62,280,394	-	2,394,398	-	314,304

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,249,000	61,249	-
単元未満株式	普通株式 933,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,249	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式869株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 1-10-10	98,000	-	98,000	0.15
計	-	98,000	-	98,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,697	2,034,775
受取手形	¹ 6,107	5,222
営業未収入金	684,888	785,214
立替金	354,060	422,651
その他	61,980	69,299
貸倒引当金	8,190	20,517
流動資産合計	3,137,544	3,296,646
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	201,478	190,294
構築物(純額)	2,552	2,438
機械及び装置(純額)	19,114	15,522
車両運搬具(純額)	48,808	36,471
工具、器具及び備品(純額)	10,619	9,264
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	27,584	34,402
建設仮勘定	4,500	-
有形固定資産合計	890,841	864,577
無形固定資産		
のれん	391,034	370,086
その他	103,282	104,337
無形固定資産合計	494,316	474,424
投資その他の資産		
投資有価証券	669,293	786,452
差入保証金	99,194	95,757
その他	384,739	411,703
貸倒引当金	280,815	266,244
投資その他の資産合計	872,412	1,027,669
固定資産合計	2,257,569	2,366,670
繰延資産		
社債発行費	8,730	12,923
繰延資産合計	8,730	12,923
資産合計	5,403,844	5,676,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 47,874	¹ 41,678
営業未払金	479,705	523,232
短期借入金	648,600	585,000
1年内償還予定の社債	92,100	127,600
1年内返済予定の長期借入金	605,577	571,395
未払金	75,842	52,934
未払法人税等	13,682	18,561
賞与引当金	34,453	9,064
その他	¹ 96,960	97,766
流動負債合計	2,094,795	2,027,232
固定負債		
社債	296,850	454,650
長期借入金	887,975	866,624
退職給付引当金	175,572	183,083
その他	104,854	90,950
固定負債合計	1,465,251	1,595,307
負債合計	3,560,046	3,622,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,466	433,446
資本剰余金合計	747,771	747,751
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,152,310	1,027,459
利益剰余金合計	1,146,454	1,021,603
自己株式	10,371	10,511
株主資本合計	1,985,344	2,110,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,545	56,335
評価・換算差額等合計	141,545	56,335
純資産合計	1,843,798	2,053,699
負債純資産合計	5,403,844	5,676,240

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収入	4,819,921	4,836,361
営業原価	4,512,371	4,486,926
営業総利益	307,550	349,435
販売費及び一般管理費	227,354	251,915
営業利益	80,195	97,519
営業外収益		
受取利息	151	138
受取配当金	13,204	13,273
雑収入	25,950	35,707
営業外収益合計	39,306	49,119
営業外費用		
支払利息	40,960	36,264
社債発行費償却	413	1,806
貸倒引当金繰入額	1,754	-
雑損失	3,583	409
営業外費用合計	46,712	38,480
経常利益	72,790	108,158
特別利益		
固定資産売却益	1,763	2,652
投資有価証券売却益	-	38,081
特別利益合計	1,763	40,733
特別損失		
固定資産売却損	448	-
固定資産除却損	255	42
投資有価証券評価損	-	2,499
特別損失合計	703	2,542
税引前四半期純利益	73,850	146,349
法人税、住民税及び事業税	5,176	21,499
法人税等合計	5,176	21,499
四半期純利益	68,674	124,850

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期の手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期手形が、第3四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	233千円	-
支払手形	17,895千円	13,390千円
設備支払手形	1,850千円	-

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	70,670千円	65,192千円
のれんの償却額	20,948千円	20,948千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,620,128	191,036	4,811,165	8,755	4,819,921	-	4,819,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,240,069	355,984	1,596,054	-	1,596,054	1,596,054	-
計	5,860,198	547,021	6,407,220	8,755	6,415,975	1,596,054	4,819,921
セグメント利益又は損失 ()	309,023	10,122	298,900	8,649	307,550	227,354	80,195

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、227,354千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,638,897	190,450	4,829,348	7,013	4,836,361	-	4,836,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,192,701	333,147	1,525,848	-	1,525,848	1,525,848	-
計	5,831,599	523,597	6,355,197	7,013	6,362,210	1,525,848	4,836,361
セグメント利益又は損失 ()	377,444	34,984	342,460	6,877	349,337	251,817	97,519

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、251,817千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円10銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,674	124,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,674	124,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,185	62,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第94期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。